

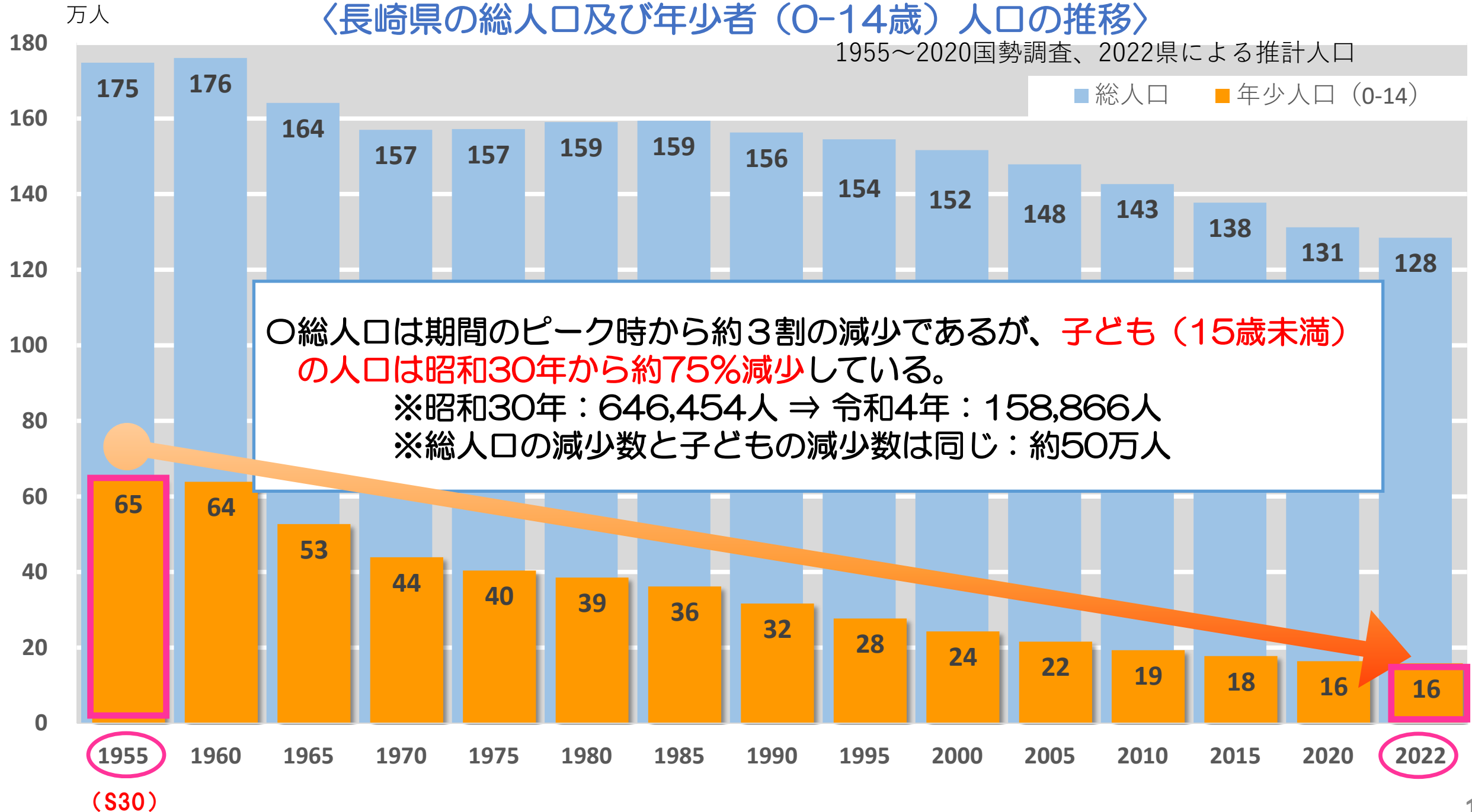
高等学校教育の在り方 ワーキンググループ（第2回） 説明資料

令和4年12月1日

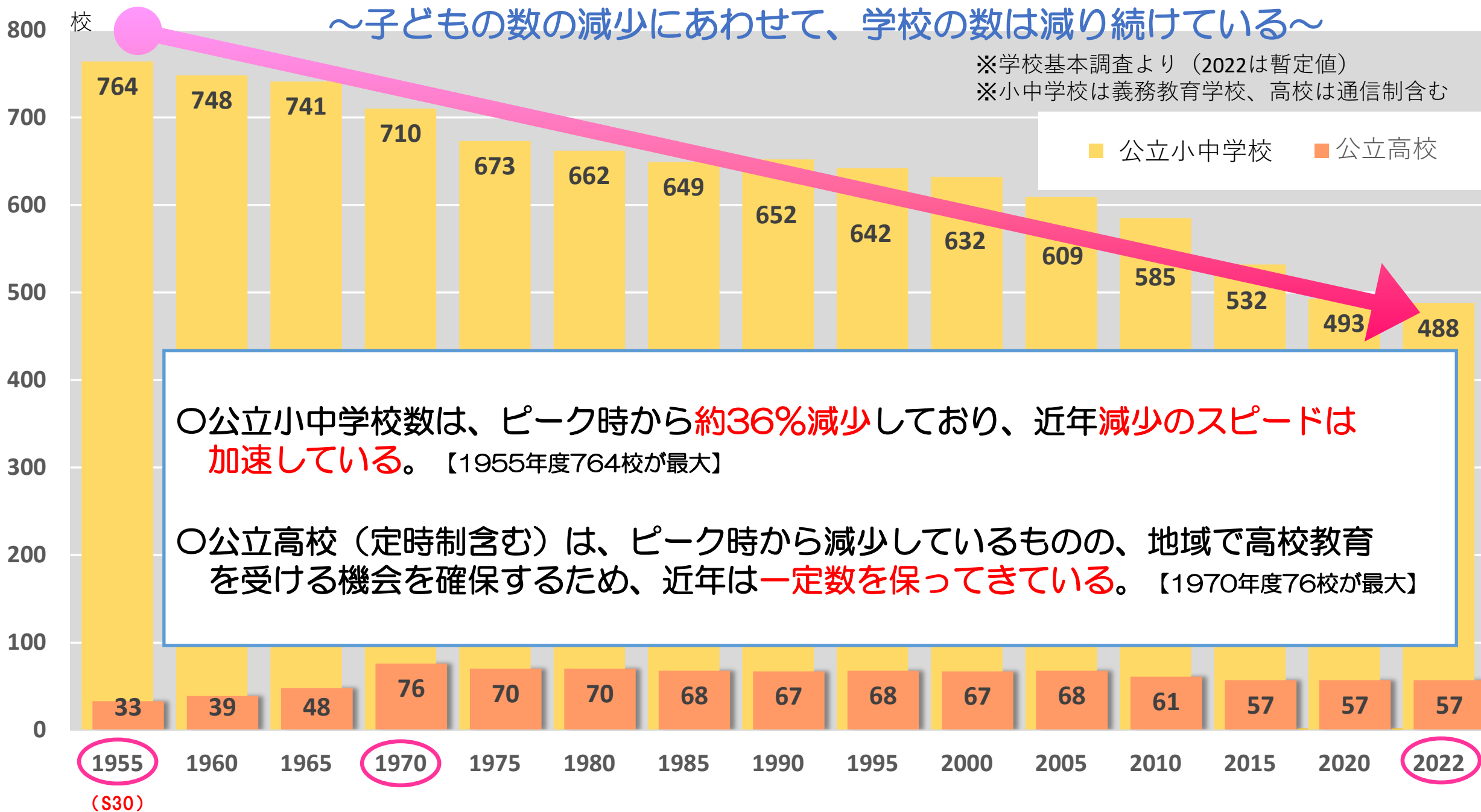
【長崎県の現状①】子どもの数は減り続けている ～ピーク時の1/4に～

〈長崎県の総人口及び年少者（0-14歳）人口の推移〉

1955～2020国勢調査、2022県による推計人口



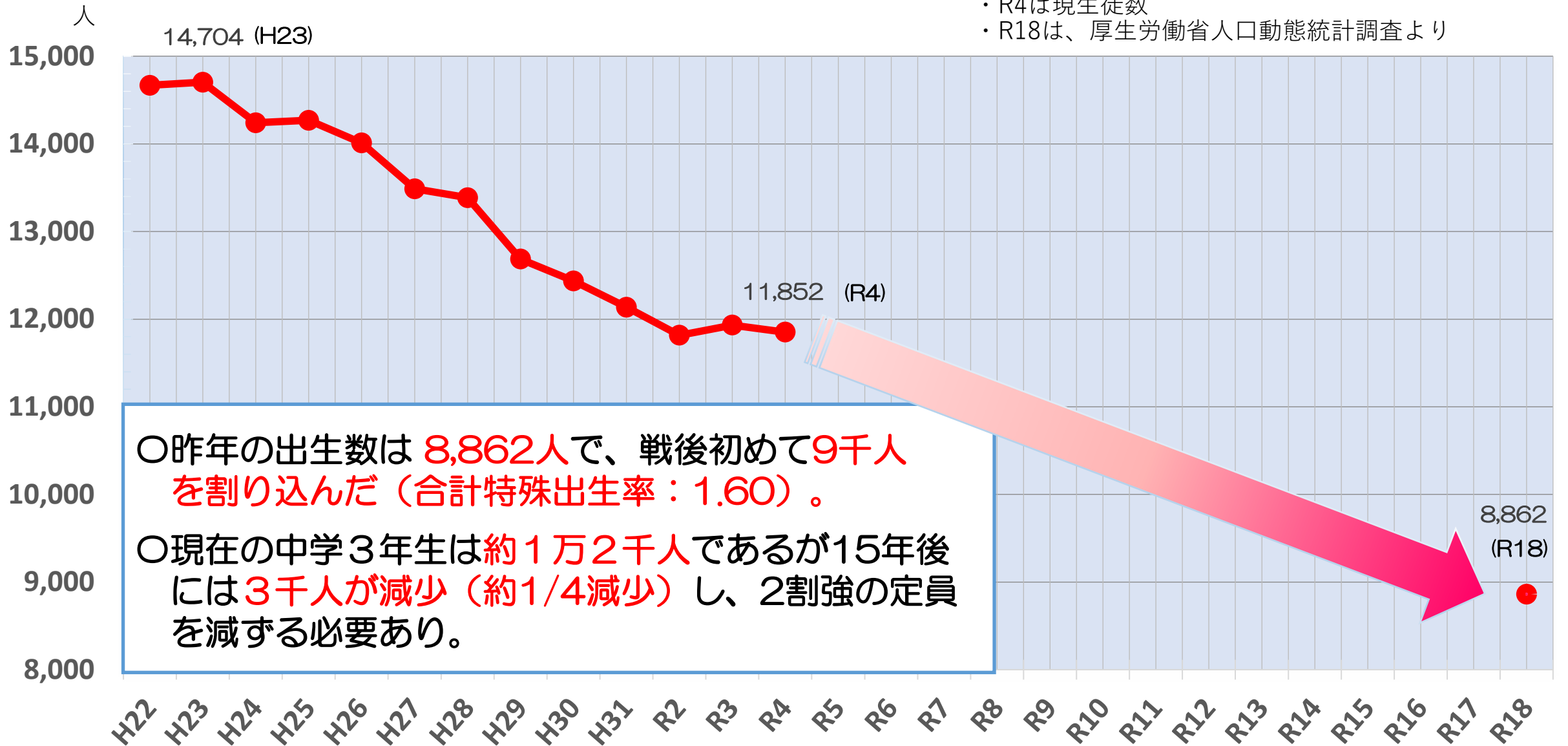
【長崎県の現状②】 公立小中学校・公立高校数の推移



【長崎県の現状③】 中学3年生の生徒数の推移と見込み

～15年後の中学3年生の数はほぼ決まっている～

- ・ H22～R3はその年3月の卒業生数
- ・ R4は現生徒数
- ・ R18は、厚生労働省人口動態統計調査より



○ 昨年の出生数は 8,862人で、戦後初めて9千人を割り込んだ（合計特殊出生率：1.60）。

○ 現在の中学3年生は約1万2千人であるが15年後には3千人が減少（約1/4減少）し、2割強の定員を減ずる必要あり。

【適正配置】長崎県立高等学校改革基本方針（H13～）に基づく再編整備等

○基本的な考え方や改革の方向性を定めた「基本方針」を10年毎（平成13年度～）に定めており、現在、令和12年度を終期とする第三期基本方針の期間中である。

○この20年間に10校閉校、114学級の学級減を実施したが、**生徒数の減は定員数の減を上回っている**。また、**第二期基本方針では、小規模校をできるだけ維持する方向で学級減を進めてきたこと等により、学校の小規模化・少人数化は一層進行している**。

〈県立高等学校改革基本方針に基づく再編整備等〉

基本方針	学級減の状況等
長崎県立高等学校改革基本方針 H13～H22年度（H13.2策定）	学校数△10校：73(H13)→63(H22) 学級数△66学級：345(H13)→279(H22)
第二期長崎県立高等学校改革基本方針 H23～R2年度（H21.3策定）	学校数±0校：63(H23)→63(R2) 学級数△48学級：279(H22)→231(R3)
第三期長崎県立高等学校改革基本方針 R3～R12年度（R2.3策定）	

平成13年度から20年間で、
10校閉校（学校数 約15%減）
114学級減（定員数 約33%減）

公立高校の生徒数は20年間で約43%減

定員に対する充足率が大幅に減

○適正な学校規模：1学年3～8学級
（±1は弾力的に運用）

○生徒数の減少が著しい場合は**活性化協議会**の設置

〈学校規模〈一学年〉の推移〉

規模 (募集定員)	1学級 (40名)	2学級 (80名)	3学級 (120名)	4学級 (160名)	5学級 (200名)	6学級 (240名)	7学級 (280名)	8学級 (320名)
R4年度 (全54校) ①	6校 (11.1%)	9校 (16.7%)	11校 (20.4%)	8校 (14.8%)	3校 (5.5%)	9校 (16.7%)	5校 (9.3%)	3校 (5.5%)
H23年度 (全54校) ②	3校 (5.5%)	7校 (13.0%)	7校 (13.0%)	11校 (20.4%)	6校 (11.1%)	8校 (14.8%)	8校 (14.8%)	4校 (7.4%)
①-②	3校	2校	4校	△3校	△3校	1校	△3校	△1校

◇入学者が定員を大きく下回った小規模校（2学級以下）については、**学校・市町・県・地元関係者等で組織する協議会**を設置し、期間を定めて協議した上で、活性化に向けた取組を実施。

◇協議を開始した年から起算し3年日以降、2年続けて、5月1日現在の第一学年の在籍者が**募集定員の2分の1未満の場合**、原則として**統廃合（募集停止も含む）**を検討。（1学年2学級の場合）

◇現在設置されている学校数：4校（R3設置）。

〈2学級以下の学校数〉H23：10校（18.5%）⇒R4：15校（27.8%）

【課題①】 公立の全日制高校の募集定員に対する充足率の低下

- 公立高校（県立54校、市立1校）の生徒数は20年前と比較して約43%、10年前と比較して約23%減少している。私学よりも公立の方が減少幅が大きい。
- 募集定員は生徒数の減少に応じて減じてきたが、学校規模が小さくなり、学級減による対応が困難になってきたことなどにより、公立高校の定員に対する充足率は82.0%まで減少している。

〈過去20年間の全日制高校の生徒数・募集定員等の推移〉

(単位：人)

		H13	H18	H23	H28	R3
生徒数		55,732	46,576	42,077	38,523	33,574
	(うち公立)	39,361	33,382	29,309	26,244	22,472
	(うち私立)	16,371	13,194	12,768	12,279	11,102
うち当該年度の募集定員等	募集定員	19,400	16,254	14,659	13,834	13,069
	① (うち公立)	13,400	11,240	10,200	9,480	8,920
	(うち私立)	6,000	5,014	4,459	4,354	4,149
	入学者	18,205	15,214	13,742	12,760	11,154
	② (うち公立)	12,866	10,858	9,507	8,680	7,409
	(うち私立)	5,339	4,356	4,235	4,080	3,745
	公立高校の充足率 (②/①)	96.0%	96.6%	93.2%	91.6%	83.1%

●20年前及び10年前との比較

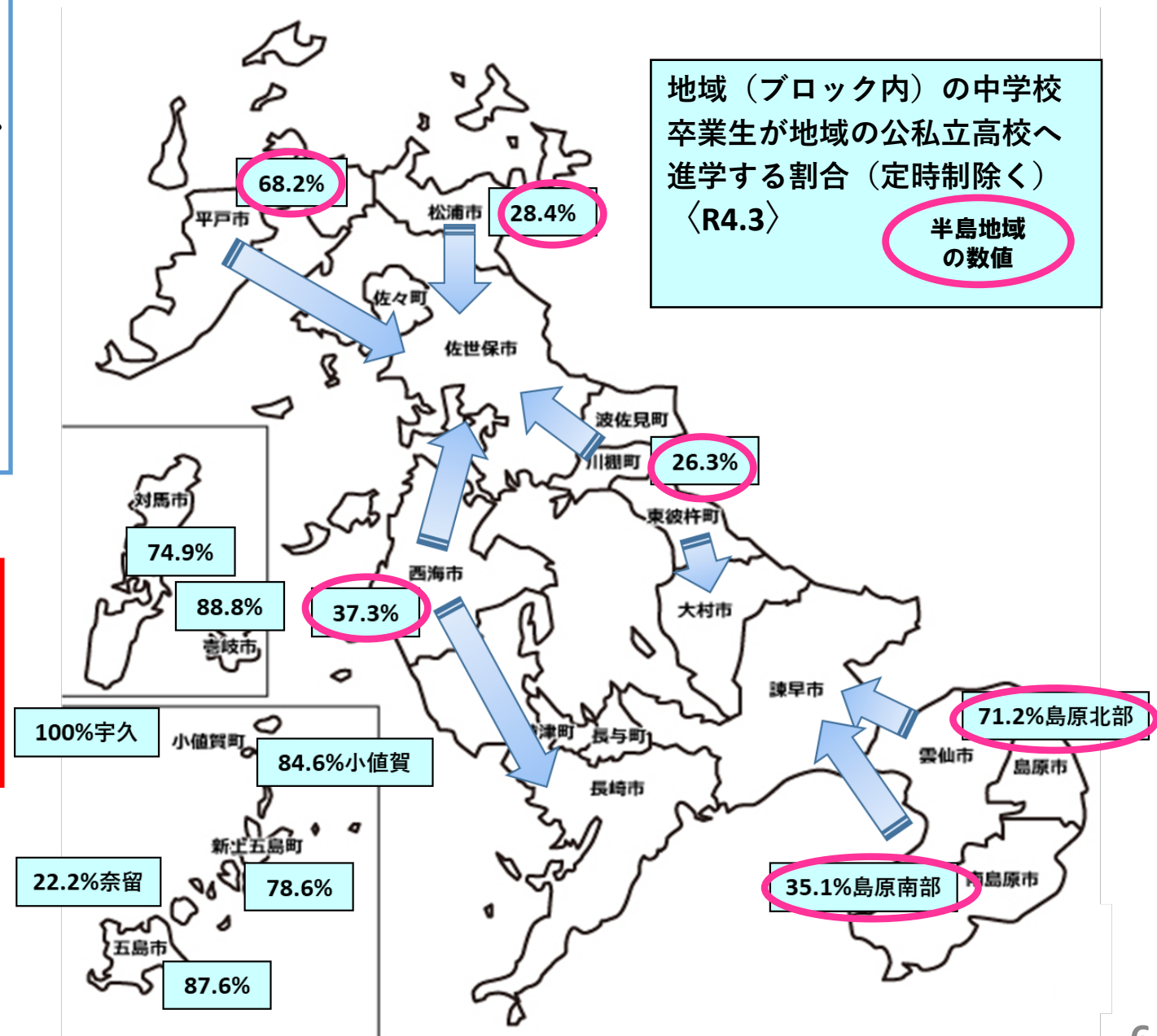
		対13年度	対23年度
生徒数	公立	-42.9%	-23.3%
	私立	-32.2%	-13.0%
定員	公立	-33.4%	-12.5%
	私立	-30.9%	-7.0%
入学者	公立	-42.4%	-22.1%
	私立	-29.9%	-11.6%

公立高校における
R4充足率：82.0%
不充足の校数：45校／55校中
(全体の81.8%)

【課題②】離島半島地域から都市部の高校への進学増

- 離島半島地域においては、地域での子どもの数の減少や都市部の大規模校など地域外の高校への進学（半島地域が顕著）により、**小規模な高校の維持はますます困難**になってきている。
- 令和4年度の募集定員に対する充足率は離島地域が61.8%、半島地域が67.3%。
- 半島部の充足率の減少幅が著しい。**

〈地域の中学校卒業生が地域の高校へ進学する割合〉



○県立高校（全日制）の募集定員に対する充足率等

	H30	H31	R2	R3	R4
充足率（54校中）	88.9%	86.9%	85.8%	82.6%	81.5%
うち離島地域（13校中）	68.2%	66.3%	65.9%	60.5%	61.8%
うち半島地域（19校中）	80.5%	75.8%	72.5%	70.1%	67.3%
不充足校数（54校中）	37校 (68.5%)	36校 (66.7%)	41校 (75.9%)	43校 (79.6%)	45校 (83.3%)
うち離島地域（13校中）	12校 (92.3%)	13校 (100.0%)	13校 (100.0%)	13校 (100.0%)	12校 (92.3%)
うち半島地域（19校中）	16校 (84.2%)	17校 (89.5%)	18校 (94.7%)	19校 (100.0%)	19校 (100.0%)

県立学校の魅力化構想（案）

背景

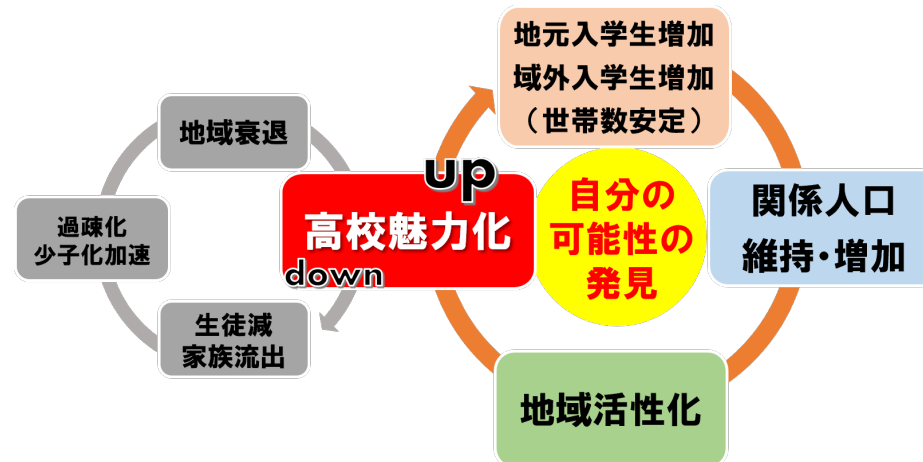
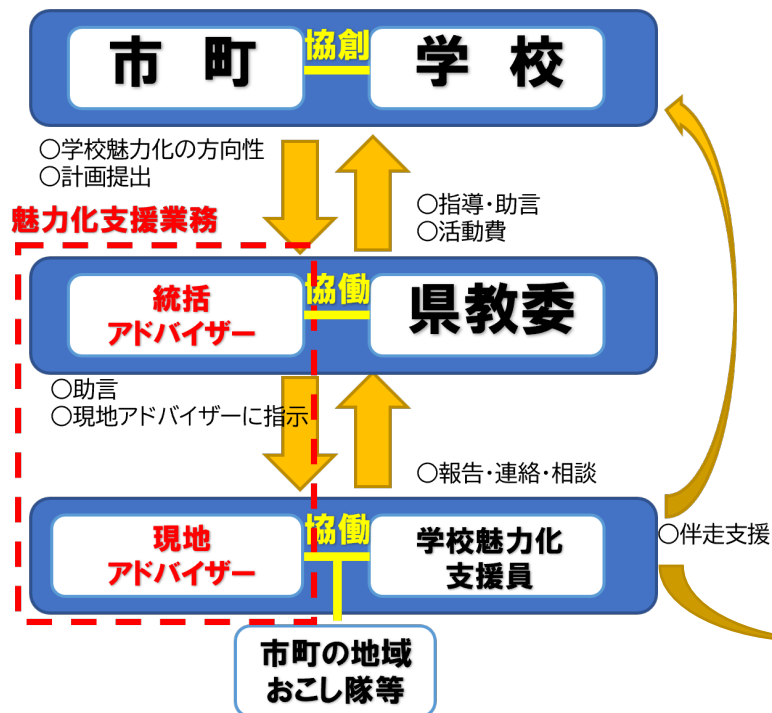
県内の高校では、急激な少子化の進展に伴い小規模化が進行しており、離島半島部の学校をはじめ、入学者数が定員を下回る学校が見られるなど、地域を支える基盤が揺らいでいる。中教審の特別部会において設置者は、**高等学校が持続的な地方創生の核**としての機能を有する意識を持ちつつ、地元自治体等との丁寧な意見交換を通じて地域における高等学校の教育の在り方に関する検討を行い、教育水準の維持と更なる向上に向けて高等学校への伴奏支援に取り組むことが必要とされており、離島半島部を多く抱える本県においては、全国に先んじて取り組むべきことである。

目的

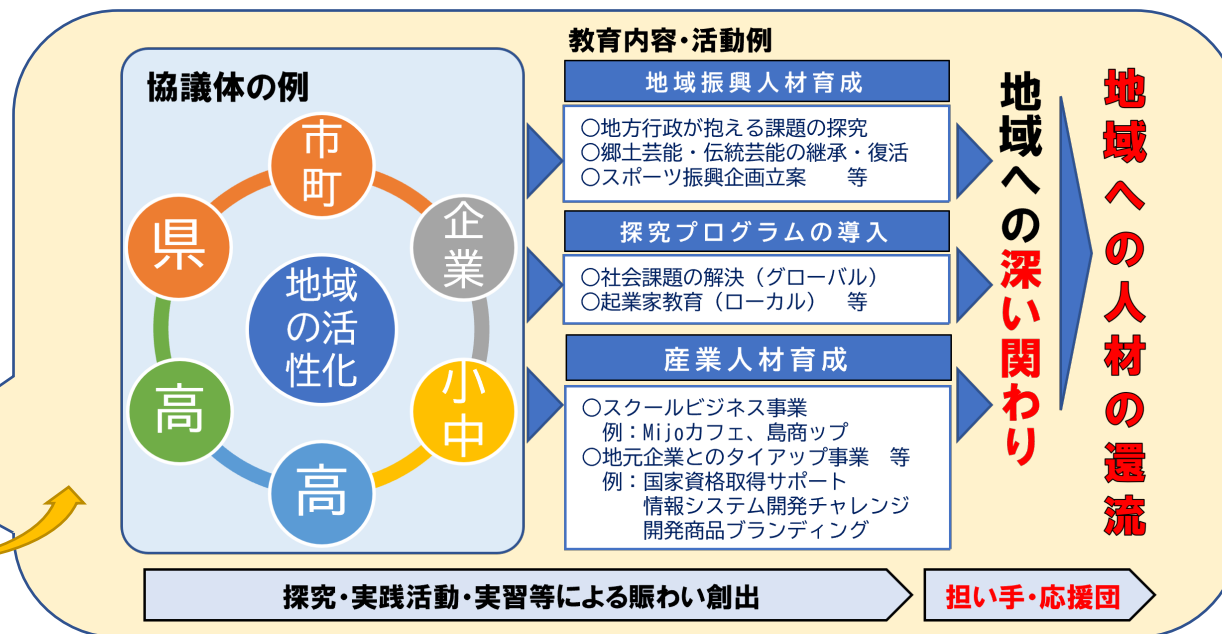
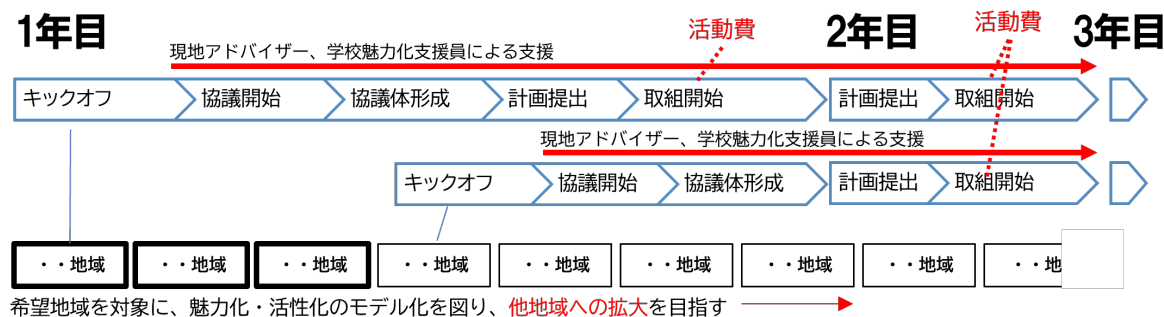
- 「**地域の子どもを地域で育てる**」気運を地域と高校が一体となって醸成し、地元高等学校が担う役割を地域と共有し、社会に開かれた魅力ある学校づくりを目指す。
- 離島半島部の地元自治体と産業、学校の関係性を向上させるとともに地域人材と高校生の接点を多く生み出し、小規模校ならではの地域をフィールドとした教育環境を生かし、実践的な教育活動を通し、**自分の可能性を発見することのできる高校**としての魅力化を図る。
- 生徒の主体性や創造性、実践力を基盤とした教育活動により、地域への深い関わりを生み、生徒の郷土に対する愛着を高め、**地域への人材の還流**を生み出す。

内容

- 1 学校と市町は、魅力化素案を検討(学校魅力化支援員を派遣)
- 2 統括アドバイザーは、協議体へ参加し助言を行う。
- 3 現地アドバイザー・学校魅力化支援員は、地域おこし隊と協力し、取組を伴走支援する。
- 4 高校・地域が行う魅力化・活性化の取組へ助成する。



<スケジュールイメージ>



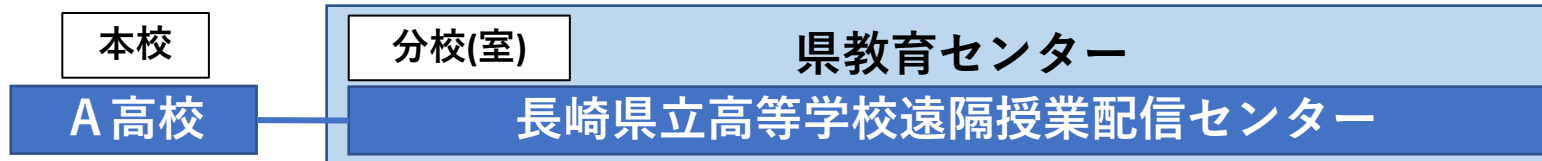
長崎県立高等学校遠隔授業配信センター設置構想（案）

設置目的

- ① 離島・半島の高校でこそ最先端の教育を
- ② 小規模校の生徒に多様な学びの選択肢を提供
- ③ どの地域の学校に通っても多様な進路実現を可能に
- ④ 生徒主体で地域ならではの探究的な学びを推進

取組概要

- ① 1人1台端末を活用し、学校をつなぐ遠隔授業を実践
- ② 生徒の興味関心に応じた選択科目や協働的な学びを提供
- ③ 生徒の進路希望や習熟度に応じた授業や講座を提供
- ④ 外部人材等を活用した探究等のコンテンツを全校に配信



※遠隔授業を中心に、キャリア教育・学校DX等の機能を徐々に充実させていくイメージ

離島・半島地域の小規模校への遠隔授業配信拠点

キャリア教育や探究的な学びの推進拠点

学校DXの推進拠点

主な取組

- 1学年1~2学級の全日制高校等にニーズに応じた遠隔授業を配信
- 1人1台端末、エドテックをフル活用した多様な学びを実現
- 複数校同時配信による他校との協働的な学びを実現

- 企業、大学等の外部人材を活用し、探究的な学びや進路実現につながるコンテンツを発信
- 生徒と大人、学校を超えた生徒同士がオンライン、オフラインで学び合う場を創出

- 1人1台端末等を活用しICT教育を推進する教員の育成
- 学校DXを推進する研修等を提供
- 学校間遠隔授業を支援

対象

1学年1~2学級の全日制高校
その他希望する高校

全ての県立高校
小学校・中学校・特別支援学校

全ての県立学校

関わる人

副校長、配信教員等を配置
配信教員：指導力のあるベテラン教員
将来のICT教育を牽引する教員 等

企業人、起業家、大学教員、行政機関職員、NPO法人 等

県教育庁・教育センター指導主事、SE、外部人材 等